

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、暮らし、平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)

視点

裏金づくりの都議会自民党 都議選で厳しい審判を

しんぶん赤旗日曜版のスクープを機に政局に激震を走らせた自民党の裏金問題。今度は日本共産党都議団が入手した内部文書によって、小池与党である都議会自民党でもパーティ券収入の「中抜き」＝「持ち逃げ」がおこなわれていることが発覚。その後、都議会自民党が記者会見にて現職16人、元議員8人など合計26人が総額2873万円にのぼるパーティ券収入を政治資金収支報告書に記載していなかったことが明らかにされました。

この都議会自民党の裏金づくりは、旧安倍派と同じ構図で、都議会議員には1枚2万円のパーティ券50枚のノルマが課せられており、販売収入のうちノルマ超過分は会派に納めず「中抜き」したうえで、会派・都議双方が収支報告書に記載しないで裏金としていたものです。

そもそも政治資金規正法は「政治活動が国民の不断の監視と批判のもとに公明・公正に行われるようにし、民主主義を健全に発展させる」ことを目的に制定されたものです。自民党の国会、地方まるとの金づくりはこれを蹂躪するものであり、金権政治の復活にほかなりません。

都民の怒りと批判をうけて都議会自民党は議長を辞職、夏の都議選での幹事長経験者の非公認など発表しましたが、真相解明には蓋をかけたままです。

夏の都議会議員選挙で厳しい審判を下しましょう。

市民と野党の共闘で勝利を 定期総会でたたかう方針決定

1月22日、東京労働会館ラパスホールで革新都政をつくる会2025年定期総会が開かれました。総会では「2024年都知事選挙総括と・都政転換をめざす活動方針」(2～4面掲載)、2024年決算及び2025年予算、次期新役員(2面掲載)の選出を満場一致で決定しました。



昨年7月、歴史的な都知事選挙をたたかった革新都政をつくる会は、1月22日、東京労働会館ラパスホールで2025年定期総会を開催し、2024年都知事選挙の総括と都政転換をめざす活動方針を決定しました。

求を持ち寄ってたたかうことを呼びかけました。中山伸事務局長が議案(2～4頁)を提案。都知事選について「新たな民主主義の動き」を生み出したたたかいかいを総括し、市民と野党の共闘のたたかいかいを実証され、ひとり街宣など新たな動きが広がったと強調するとともに、共闘の推進や都政転換の方向性、政策づくりなどで革新都政をつくる会が重要な役割を果たしたと強調しました。そして総選挙で与野党過半数割れという情勢のもと、「新たな都政転換に臨む」として、都議選・参議院選で都民・国民が主人公の流れを切り開くことを呼びかけました。

小池知事が都知事選で都民が求めてきたことを公約に掲げざるを得なくなったことを報告。また、都議会自民党の裏金問題追及を報告し、都議選・参議院選で都民・国民が主人公の政治の流れを切り開くことを訴えました。

財界ファースト・都民置き去り

小池都知事が2025年度予算案発表

1月31日、2025年度東京都予算案が発表されました。福祉や教育、住宅、街づくりなど都民施策にかかわる一般会計予算は4年連続過去最高額の9兆1580億円。

1.8%しか計上されおらず、都民が求める物価高騰対策予算にはほど遠いものとなっています。

都議会報告を日本共産党原田あきら都議がおこない、都知事選挙で市民と共闘による蓮舫氏が立候補したことにより危機感をもった

また、異常な物価高騰で都発注の購入物品や住民サービスにかかる契約、工事単価が高騰しており、結果、都民サービスの低下、後退を招くことになっているにもかかわらず予算全体にわたってゼロシーリング(前年比同額要求)を求めるとともに、予算の使い残しを口実とした都民施策に対するマイナス10シーリング、革新都政時代に都民運動で実現した2分の1補助事業を対象とした施策の見直し予算削減などを打ち出すなど、「住民の福祉の増進(地方自治法)に逆行するものとなっています。

この予算案について小池都知事は定例記者会見で「世界で一番の都市・東京の実現」を第1に掲げ、「東京が世界の成長を牽引し、活力あふれる都市へと飛躍するため、国際競争力の強化を図ることや東京大改造に向けた「東京の未来」戦略の加速などを自賛したものの、都民の生活の困窮に思いを寄せることなく、「物価高騰対策」の言葉も「生活防衛」も言葉を発することはありませんでした。

実際に予算案の物価高騰対策予算は前年比わずか3.2%アップの1671億円(一般会計のわずか)

- 〈発言・抜粋〉
- ・学費値上げ反対、大軍拡反対の運動をすすめ、学び、仲間を増やす…佐々木平(民青都同盟)
 - ・教員の欠員問題は深刻な事態。少人数学級の実現を…(都教組)
 - ・都営住宅建設で、誰もが安心して暮らせる東京を…阿久津豊(都生連)
 - ・革新都政が切り開いた東京の全員就学実現から50年。記念フェスタを開催…市橋博(障都連)

* 青い空 *

都議選を前に石丸伸一氏が地域政党「再生の道」を立ち上げた。氏は市長時代、議会で「恥を知れ」と罵声を浴びせ、その動画配信で名を知られた。

会見でも「政治屋の掃」が新党の目的と勇ましい。立ち上げの理由に、東京は浮動票が多く、知事選で功を奏したSNS戦略が頭にあるのだろう▼氏は都議選の候補者を公募し全選挙区で擁立するという。驚いたことに政策は出さず候補者に任せ他党との掛け持ちも可能、約束事は「多選制限」のみ。世間はこれを選挙互助会と揶揄した▼氏は議員の椅子にしがみつく「政治屋の掃」を口にするが、候補者選考では現職都議、首長などを「即戦力」で優先する。氏が罵る「政治屋」を新たに作るのだが構いなし。既存の政党政治家との対立をSNSで煽る戦略なのだ▼さて元銀行員の氏は、東京都を企業に見立て利益コスパ、タイパを最大化すると得意げにコンサルした。だがデジタル社会が到来しても都政や都議の役割は変わらない。都議には非常勤特別職公務員として都民の利益を代表し予算や条例の決定、知事・行政機構のチェックなどが求められるのだ。知らぬわけではあるまい。駒

都議会第1回定例会

開会前宣伝行動

2月18日(火) 17:00～
新宿駅西口

開会2月19日(水)～
閉会3月28日(金) 予定

「2024年都知事選挙総括・都政転換をめざす活動方針」

はじめに

昨年7月、歴史的な都知事選挙をたたかいました。

今総会において、以下の点について、議論し意思統一をはかります。

①小池都政3期目で一層露わになる財界ファースト、都民置き去りの実態を告発し、次期都知事選挙にむけ、市民と野党の共闘の発展と統一戦線、都政転換をめざす活動の恒常化をはかります。

②6月都議選において、小池都政転換をめざす議会勢力の前進を勝ち取るたたかいを前進させます。

③情勢と任務に応える活動の計画と組織の強化をはかります。

1. 「新たな民主主義の動き」を生み出した2024年都知事選挙

2024年都知事選挙は、安倍暴走政治を継承し、改憲、大軍拡、消費税増税、雇用破壊・社会保障制度改悪、異常な物価高騰などの国民への押しつけとともに、統一協会問題や裏金・政治資金不正問題などで国民の怒りを招き、国民の離反を招いた岸田自民党政権のもとでたたかわれました。また、この自民党政権に追従し、東京大改造の名の下に財界ファースト・都民置き去りの都政を推進してきた小池都政に対する不満・批判が底流となり、多様で切実な都民要求が渦巻くなかでの選挙戦となり、小池自民党都政の8年を検証し、厳しい審判を下すことが何より求められる選挙となりました。

と対決している」というイメージが定着している小池都知事を3期目の候補として位置づけ、かつ、自民党が支持を打ちださないステルス(隠色)作戦を展開、小池百合子都知事もテレビ討論会を拒否、街頭演説もおこなわず都民を前にした蓮舫候補との論戦から逃げまわる作戦を展開しました。

同時に、財界支配層は小池都知事への都民の支持が大幅に後退している現状や小池都知事の明治神宮外苑再開発、都庁舎プロジェクト、シヨンマッピング、超高層ビルによる東京大改造への税金投入、渦巻く都民生活要求などへの都民の不信、怒りのもとでの市民と野党の共闘の都政実現を恐れ、財界、自民党・公明党などのこれもステルスによる全面支援のもと第3の候補として石丸伸治候補を押し出しました。その図式は自民党から野党までを一括りにした「既成(政党)政治」対「非既成(政党)政治」の対立構造の演出で、石丸候補は格好の候補者としてその役割を果たし、これを受けてマスコミは蓮舫候補の民主党政権時代をことさらにあげて蓮舫バッシングを展開するとともに、蓮舫候補「既成(政党)政治」として描き出すことで、都民との間の乖離をつくりだしました。

これに対して市民と野党の共闘は、告示1ヶ月前の蓮舫候補立候補表明でしたが、「オール東京集芸」をはじめ急速に運動を広げ、労働、女性、医療・福祉、教育、業者、青年、文化など広範な団体と衆院小選挙区での共闘を軸にした全都での地域の共闘を確立、ボトムアップによる要求・提言のとりまとめと蓮舫候補による公約化、蓮舫候補の街頭演説の成功、全都のターミナルで

の宣伝と一人スタンディングなどに精力的にとり組み、急速に支持を駆けました。革新都政をつくる会は「市民と野党の共闘で都政転換をめざす」呼びかけ人会議と連携してこの共闘をおしすすめるとともに、この8年間、小池都政をウオッチング、その悪政を正身究し、都民要求の実現につとめるとともに、今回の選挙にあたって都政パンフ及び都政黒書を作成・普及するなど論戦をリードしました。



選挙結果は小池都知事が3選を果たしましたが、得票は前回2020年選挙より74万票、得票率17ポイント減の29.1万8015票に止まり、蓮舫候補は12.8万3262票、得票率18%を獲得、当選には及びませんでした。わずか1ヶ月前の立候補表明にもかかわらず大健闘しました。この得票は4年前に市民と野党の共同候補宇都宮健児候補が獲得した得票数を1.5倍に伸ばし、得票率も5ポイント前進させるものでした。

また、無所属として立候補した石丸伸治候補が16.5万8363票獲得しましたが、これは財界・支配層が市民と野党の共闘による都政転換の危機を避けるために、財界人による巨額の選挙資金提供、選挙事務所とそのスタッフ、宣伝カー、公営掲示板一斉貼りだし、選挙ビラ配付、演説聴衆の動員、SNSなど支援を組織、選対本部長や選対の要職に現職の自民党幹部を配置、統一協会関係者も応援に駆けつけ、公明党・創価学会の一部が

割れて石丸伸治候補を支援に動くなど、自民党の別働隊としてヒト・モノ・カネをつぎ込む選挙戦を展開した結果に他なりません。

党の共闘団体ですすめる画期的な都政転換をめざす共闘に発展しました。2月8日、市民と野党の共闘による「2024年都知事選挙 候補者選定委員会」を宇都宮健児さん、前川喜平さん、浜矩子さん、福山真劫さん、菱山南帆子さんが呼びかけ人となり革新都政をつくる会や各地の市民、立憲民主党、日本共産党、社民党、生活者ネット、緑の党、新社会党が一同に会して立ち上げ、5回にわたり開催され、5月27日蓮舫さんを市民と野党の共同候補として擁立を決定しました。

この市民と野党の共闘の体制は急きよできたものではありません。前回(2020年)都知事選の前年「市民と野党の共闘で都政転換」をめざす呼びかけ人会議の立ち上げが力強い推進力となり、都知事選で大きく前進した「市民と野党の共闘」は、引き続き都議会議員選挙、衆議院議員選挙、区市長選挙、都議補選等と着実に発展してきました。

こうした共闘を踏まえ2024年都知事選に向けて、呼びかけ人会議は、22年10月「2024年都知事選挙スタート集芸」を開催し、都知事選へ向けての共闘への本格的呼びかけを開始。都内各地で市民と野党の共闘のとりくみをすすめている共闘組織や候補者としてたたかった方々にも呼びかけた懇談会を重ねて開催してきました。

その積み重ねにたつて1月24日に開催した「どうする東京 変えよう都政! 2024キックオフ」は、都民の小池都政への怒りと野党の決意がこたえあひ市民と野党による「行動提起・アピール」を採択する画期的成功を勝ち取り、その後の候補者選定の取り組み、野党各党、革新都政をつくる会、呼びかけ人会議をはじめ各地の市民と野

党の共闘団体ですすめる画期的な都政転換をめざす共闘に発展しました。2月8日、市民と野党の共闘による「2024年都知事選挙 候補者選定委員会」を宇都宮健児さん、前川喜平さん、浜矩子さん、福山真劫さん、菱山南帆子さんが呼びかけ人となり革新都政をつくる会や各地の市民、立憲民主党、日本共産党、社民党、生活者ネット、緑の党、新社会党が一同に会して立ち上げ、5回にわたり開催され、5月27日蓮舫さんを市民と野党の共同候補として擁立を決定しました。

いつせい宣伝には、小池候補の裏金疑惑をめぐる自民党との癒着、都民に冷たい都政運営や神宮外苑再開発、都庁舎プロジェクト、マッピングなど小池都政の問題点が浮き彫りになり、蓮舫候補の政治姿勢と政策提起に共感した市民が駆けつけ、街頭演説は、どこでもかつてない「熱量」で盛り上がり、とり街宣に市民が自らたちあがり、SNSでの拡散、市民選挙事務所・ボランティアセンター(蓮舫ボラセ)には毎日多くの市民が駆けつけ、電話かけなどに取り組みました。かつてない規模での市民の政治変革の願いと行動は、日本の民主主義の底力を示すものとして、共闘の体制、政策協定、対等平等などの点で弱点を残しましたが、「今後の都政転換と新しい政治を切り開く力」となることを確信させるものとなりました。

新役員体制
《代表世話人》

阿久津 豊	東京都生活と健康を守る会連合会
井澤 智	東京地方労働組合評議会
木下 雅英	東京都教職員組合
佐久間 千絵	新日本婦人の会東京都本部
武田 武	東京商工団体連合会
田辺 良彦	日本共産党東京都委員会
窪田 一忠	革新都政をつくる三多摩の会
西坂 昌美	東京民主医療機関連合会
佐々木 平	日本民主青年同盟東京都委員会
野澤 裕昭	自由法曹団東京支部
藤田 洋一郎	文化団体連絡会議
矢吹 義則	東京自治体労働組合総連合
中山 伸	事務局長 (東京都教職員組合)

<会計監査> 木原 秀子 東京母親大会連絡会
<顧問> 小池 晃 吉田 万三



小池財界ファースト・都民置き去り都政転換！ 市民と野党の共闘を発展させ 誰もが住みやすく、安心して暮らせる東京を！

実現した候補者選定委員会と合同
地域選対会議の「都知事選挙振り返り会」が開催され、蓮舫さんへの感謝と今回の運動の広がりに対する確信が語られると同時に、「本当に市民と野党の共闘になっていったのか」など共闘による態勢構築や政策協定、対等平等の運営などについて厳しい指摘もおこなわれました。

一方、市民と野党の共闘の先頭に立って小池都政転換、都民本位の都政の実現をめざして奮闘された蓮舫さんと「市民と野党の共闘」に対する攻撃が執拗に展開されています。このような都政転換をめざす「市民と野党の共闘」の広がりを押しとどめ、歴史の流れを弱流させ、ジェンダー平等敵視、外国人排斥、民主主義破壊を公然と推し進めようとする動きは、断じて許されない行為です。都知事選挙をともにたたかっていた市民と野党が参集し「都知事選挙振り返り会」出席者の総意での「蓮舫さんへのバッシング」を許さずとも「たたかう」確認にもとつき8・9私たちは黙らないよ！新宿アクション「私たちは黙らないよ！ やっぱり市民と野党の共闘で」を実施しました。

都知事選挙後、各地域選対をはじめ多くの団体、労組、地域組織で都知事選挙のたたかいについての総括の会合がおこなわれ、新たなたたかいへの期待も強く出されています。今回の都知事選挙での市民と野党の共闘の経験を真の市民と野党の共闘に発展させ、都民の声が届き、都民のくらし、福祉、教育、SDGs、ジェンダー平等、平和など憲法が息づく都政の実現に向けた取り組みを継続・発展させることが重要で

都政転換の中軸としての「革新都政をつくる会」の役割
歴史的な今次都知事選挙において、革新都政をつくる会は「市民と野党の共闘」の推進と小池都政転換の方向を指し示すうえで重要な役割を果たし、信頼と期待が広がりました。市民と野党の共闘の土台を支え、前回都知事選挙以来の共闘前進のための集会、懇談などを進め、1・28大集会、候補者選定委員会、政策のボトムアップなどに貢献してきました。都知事選挙終盤の情勢を踏まえ、6月29日団体地域代表者会議を開催し団体地域組織の果たす役割について、取り組みの交流を行い意思統一をはかりました。

革新都政をつくる会は、首都東京に革新都政を再建するための運動を推進を目標とします。そのために、革新都政をつくる会と結果する各組織は、都政をめぐる課題について日常的に持続して都民のともに運動をすすめています。
都民のくらし、いのちを守る医療、福祉、教育、営業、環境、災害対策など多くの課題を実現するために、都政分析、政策研究をおこない学者、専門家、活動家の協力による共同を広げています。今回の選挙では、東京に憲法と自治を輝かせた「革新都政」への期待がたくさん語られました。1967年に市民と野党が統一戦線を結集し、広範な都民が主人公の革新都政が切り拓いた施策と実績とそれを実現したたたかいが、かつてなく共感をひろげ、今次都知事選挙に希望と展望を与えました。

革新都政をつくる会が革新都政の再建をめざす活動と政策活動の蓄積をもとに発行した「都民の目で見
た小池都政黒2024」と政策パンフ「2024年都知事選挙、私たちの要求」は小池都政転換の方向を指し示し、都知事選挙の大きな力となりました。
私たちは改めて革新都政をつくる会の存在と活動に確信を深めるとともに、「都民が主人公」の都政への転換をめざして体制と組織の強化をはかることが求められています。都知事選挙で実現をめざした都政の課題は引き続き、2025年度予算要求実現、いのちとくらし、民主主義を守る都政へのたたかいは、直ちにスタートしています。市民と野党の共闘の一層の発展が求められています。都政を変えることは私たちの責務です。本年6月には都議会議員選挙がたたかわれ、国政選挙を含め市民と野党の共闘でのたたかいを前進させましょう。

「自民党政権を終わらせよう」
2024年7月、国民世論が高まる中で歴史的な市民と野党の共闘で都政転換をめざした都知事選挙、続く10月衆議院議員総選挙で自公政権に「過半数割れ」の審判を下したたたかいを通して切り開いた歴史的な情勢のもとで新たな都政転換のたたかいに臨みます。
今後の東京と日本の政治を変え
る財産―都知事選挙で
実現した東

京の市民と野党の共闘は、さまざまな困難を乗り越えて都民運動の核心となつて根付き、新しい政治をめざしています。小池都知事と一体に財界ファーストの都政をすすめてきた自民党は、都知事選挙と同時にたたかわれた都議補選で惨敗、続く衆議院総選挙では、東京における自民・公明の議席は議席総数(40)の39%に低落させました。一方、自民党政権に変わる新しい政治を模索・探求する政治的激動のせめぎあいは熾烈を極めていきます。3期目を迎えた小池都政は、都知事選挙で厳しく問われた貧困と格差、地球温暖化、ジェンダー平等、生活防衛などを都政の最重要課題として取り上げることなく、前期に引き続き、都民置き去り、財界ファースト・東京大改造の都政を突き進めています。

今夏の都議会議員選挙、参議院議員選挙は、都民・国民のいのちとくらし、東京と日本の針路がかかったたたかいです。この間の政治戦で実証された市民と野党の共闘を一層発展させ、都民・国民が主人公の政治の流れを切り開きましょう。革新都政をつくる会は、都政転換を求める各界各層、地域のみならずと連携し、市民と野党の共闘のさらなる発展であらたな政治の流れの実現と都政転換に全力を尽くします。
そして、誰もが住みやすく、安心して暮らせる東京へ―草の根から小池都政の実態とたたかいを都民に広く伝え、都民要求を実現し、東京から自民党政権を終わらせ、新しい希望ある政治をきりひらくねりをつくりだしましょう。

歴代自民党政権のもとで大企業・富裕層優遇、社会保障の連続改悪と生活破壊の政治の押し付けと、大企業による雇用破壊と異常な物価高騰のもとで東京における格差の拡大と貧困の増大は止まるところを知らず、都民の暮らしと地域経済は困窮の一途をたどっています。こうしたときに「住民の福祉の増進(地方自治法)」を責務とする東京都には、国の悪政の防波堤になり豊かな財政を活用し、都民の命と暮らしと営業、持続可能な社会づくりに全力をつくすことが求められています。
ところが小池百太郎都知事は、このような自治体の長としての責務を果たそうとしません。

都知事選挙後、初の都議会となった第3回定例会(9月18日)において、今後4年間の都政運営の基本を議会と都民に説明する所信表明にたつた小池知事は「『東京大改革3.0』の下、課題に答えを出し、行動を起こし、結果を出していく。都政のダイナミックな動きを加速させ、東京を世界で一番の都市にしたい」と述べ、引き続き財界ファースト・都民置き去りの都政運営を継続させることを宣言しました。演説の中からは貧困と格差という言葉も、ジェンダー平等という言葉も、生活防衛という言葉も発せられず、小池知事が地球と人類の未来、そして都民の生活の根幹に関わるこれらの課題について、何らの危機感も問題意識も有していないことを示しました。

小池知事は都知事選挙にあたって20を超える都民施策の具体的な公約を都民に約束しましたが、中学校の35人学級やシルバーパスの多摩モノレールへの対象拡大、非正規雇用の処遇改善、大学生向け給付型奨学金創設など大事な公約について一言もふれず2025年予算でも棚ざらしにされています。
一方、都知事選挙で大争点となつた神宮外苑再開発について小池都知事は答弁を拒み、都用地であり都民の貴重な財産である築地市場跡地については、東京都自ら都用地を大企業・ゼネコンの儲けの場を提供することを明らかにしたのです。そして、都庁舎プロジェクト、シヨマンピングやお台場での巨大噴水などの無駄遣いに巨額の税金の投入を推進、財界ファースト・都民置き去りの都政をさらに加速させようとしています。
2025年度東京都予算案
東京都2025年度予算案の知事査定が1月17日終了し、予算案のフレームが発表されました。(注) 2025年第1回定例都議会に提案される予算案。1月31日に発表
それによれば一般会計の歳出総額は昨年度より約7000億円の増額の過去最高の9兆1500億円程度の見込みとされ、特別会計、公営企業会計をくわえた予算案合計額はスイスの国家予算と同規模の1兆78400億円にのぼる見込みとされています。
その特徴は石原都政以降、都政に持ちこまれてきた超高層ビル再開発を軸とする東京大改造路線を拡大、推進するもので、都民の貴重な財産である築地市場跡地の再開発をはじめとした全都規模での同時多発的再開発、外かく環状道路や都市計画道路特定整備路線など



の住環境破壊の大規模道路建設の加速、推進。その一方で、これも石原都政以降の福祉、教育破壊を加速させ、異常な物価高騰、非正規雇用の増大による雇用破壊、社会福祉の連続後退など歴代自民党政権と一体となった都民生活破壊による財界ファースト、都民置き去り都政の継続にあります。

また、昨年夏にたたかわれた都知事選挙では、おおくの都民、各分野の団体・組織から異常な物価高騰への抜本的対策、都営住宅の大量建設と民間家賃助成、耐震基準を満たしていない木造住宅の耐震化と抜本的防災対策、全学年での少人数学級の実現と不足する教員の大幅増員、中小企業への経営資金援助、国民健康保険料(税)の引き下げ、介護基盤整備と介護サービスの助成、上下水道料金の値下げ、多摩地域の保健所の増設など切実な都民要求の実現が問われましたが、小池都知事はこれに心えようとしていません。それどころか防災の基本となる東京の地盤の調査にもとづく柱状図や液状化予測図の策定など大きな役割を果たしてきた都立土木技術支援・人材育成センター(旧土木技術研究所)の廃止を打ち出したのです。

こうしたもとで都民運動を反映して東京都が第1子までの保育料無料化、シルバークラスの年間負担額の軽減(20510円→12000円)などが知事査定で打ち込まれましたが、その一方で小池都知事は都の公式アプリにマイナンバーカードをリンクさせたものについて1人当たり7000円相当を給付するためのバラマキ予算を799億円も計上しており、国のマイナンバーカード強制に追随、側面支援するものとして都民の批判は

まぬがれません。

(3)都政を都民の手に、広げる要求と都民のたたかい

2024都知事選挙は、これまでも増して選挙の自由が奪われた暗闘選挙としてたたかわれるとともに、異常なマスコミ誘導と劇場型選挙が展開され、切り取り動画や攻撃型SNSが闊歩した選挙となり、選挙結果に大きな影響力を与えまくった。マスコミも「既成(政党)政治」対「非既成(政党)政治」の図式化キャンペーンを展開しました。同時にその背景には、都民不在の都政により、都民から見れば都政が遠い存在となっていることが、都民を選挙から遠ざけ、選挙の自己利用を図る勢力が一定の影響力を発揮する隙をつくりだしたことも注視する必要があります。

こうしたもとで都民が都政に関心をもち、都知事選挙を我がこととしてとられるようにするとりくみが必要となっています。

都民のいのちとくらしへの要求は、極めて切実です。

革新都政をつくる会は12月19日、小池百合子都知事に対して「2025年度予算と都政運営に関する要望書」を提出しました。要望書は、都知事選のたたかいを踏まえ、都民が主人公の都政に立ち返るよう強く求めるとともに、2025年度予算において①都民生活防衛②都民の生命と健康を守る③子どもの輝くゆきとどいた教育を④地球に優しく共生可能な都市を目指す⑤複合災害に備える⑥平和で安全な東京を目指す一六つの柱で要望の実現を求めました。この要望書の土台は、自民党政権と小池都政

による都民置き去り政治のもとでおおくの都民、労働組合、民主団体が切実な要求の実現を求めてたたく運動と都知事選挙のたたかいです。

都民生活要求大行動実行委員会は、2025年度都予算について14分野513項目の要望書を提出、要請行動を実施。都民運動全都連絡会・東京社保協・東京地評3団体は、都議会定例会開会日行動を行い、広範な都民要求を結集し、その実現を都に求めています。

都知事選挙後も都民の声を聞かない小池都政に抗して、都民団体や広範な都民が要求実現、都政の転換を求めてたたきに立ち上がっています。異常な物価高騰対策、少人数学級と教職員の増員、学校統廃合反対、保育所持機児解消、住まいの確保、一人親家庭や若年層の貧困の解消、介護難民の解消、高すぎる国民健康保険料(税)、後期高齢者医療保険料(税)の引き下げ、公的医療機関の拡充と保健所の拡充など公衆衛生の確立、中小業者への支援、首都直下地震と異常気象災害への備え、地球温暖化対策、横田米軍基地の返還とオスプレイの撤去、平和祈念館(仮称)の建設、ジェンダー平等の推進などの切実な要求・課題を掲げて活発に運動を展開しています。

そして、神宮外苑再開発問題、P F A S汚染問題、高校入試英語スピーキングテスト問題、都立・公社病院独法化、夜間定時制高校つぶしなど、都民の声を聞かない小池都政に対して広範な都政批判の世論がさらに広がっています。また、関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典への追悼文を拒否し続け、内外の批判を浴びています。また、日本橋や築地市場跡地、新宿駅前などの再開発、羽田国際空港

の都心低空飛行、外かく環状道路と特定整備路線建設、晴海選手村の再開発、さらには、カジノ誘致など小池都知事がすすめる財界・大企業奉仕の悪政に対する都民の運動はかつてなく広範な広がりを示しています。

小池都知事は、2016年都知事選挙の立候補にあたって「都民が決める。都民が進める。」を掲げ、「情報公開は1丁目1番地」「築地は守る」「五輪関連予算運営の適正化」を公約して知事の座を射止めました。しかし、その後これら都民への約束は弊履のごとく捨てられ、真逆の都民不在の都政を進めています。小池都政8年間と3期目の都政運営を徹底検証し、都民に発信していくことが極めて重要になっています。

3. 都政転換のとりくみの恒常化と組織の確立

(1) 都政学習会の開催

これまでも取り組んできた「都政学習会」を発展させ、定期的開催し、都政を身近なものとして学ぶ場、都民に革新都政をつくる会の存在として発信する場として提供していきます。

・開催時期：隔月程度(必要に応じて間に開催)

・開催方式：会場参加とONLINE併用

・テーマ：都政に係わる諸問題

・講師：テーマに応じて学識研究者運動、団体関係者など

〈企画部議決議員選挙まで〉

第1回 日時：1月23日(木)

18:30、ラパスホール

テーマ：防災(災害法制について)

講師：下山憲治早稲田大学院教

授(専門：法律)

第2回 時期：3月

テーマ：激動の情勢と都政

第3回 時期：4月

テーマ：東京大改造

第4回 時期：5月

テーマ：貧困と格差

第5回 時期：6月

テーマ：小池都政分析

(2) 市民と野党の共闘の発展

「市民と野党の共闘で都政の転換をめざす呼びかけ人会議」ネットワークとの連携を強め、都知事選での公約実現、小池都政転換をめざす活動をさらに発展させます。

(3) 小池都政の批判・告発、都政転換をめざす活動の推進

・都政分析と政策提言、宣伝活動

・都民要求実現の取り組みを諸団体とともにすすめます。

・都議会定例会前宣伝行動を実施し、各団体の要求と結んだ小池都政の告発の都民宣伝を継続してすすめます。

・ホームページ

都知事選挙での取り組みの経験を生かし、専門家の協力を得て宣伝、政策など活動を積極的に発信していきます。

・SNSなどの新たな分野へのアプローチをすすめます。

(4) 都民要求実現、都政転換に向けた都民連、諸団体と連携した広範な統一戦線の確立

4. 体制と財政の確立

①体制の強化

・代表世話人会、事務局、委員会への女性の積極的参加、世代交代をはかる取り組みを、代表世話人会を中心にすすめます。

・地域、職場・団体での革新都政をつくる会組織の確立・再建を各組織と協力して推進します。

②機関紙「都民がつくる革新都政」引き続き魅力ある紙面づくりに努めるとともに、購読団体の拡大、ニュース読者の拡大につとめます。

③サポーター制度の導入をすすめます。

④財政の確立

・職場・地域でのつくる会の発展・強化をすすめる財政基盤の強化を図ります。

・来る都知事選挙準備及び財政基盤強化を図るための募金をおこないます。

以上



アーケードが壊された
ハッピーロード大山商店街調査

1月11日、特定整備路線全都連絡会の呼びかけで板橋区ハッピーロード大山商店街の調査がおこなわれました。(写真)商店街のアーケードが取り壊された超高層ビル再開発地区を視察する連絡会参加団体の人々。



大幅賃上げを！
2025年国民春闘総決起集会

1月30日、東京春闘共闘などの主催で「2025年国民春闘総決起集会」が開催され、すべての労働者の大幅賃上げ・底上げの実現、大企業は内部留保を賃金・下請け単価に回せ、労働基準法を骨抜きにするなどの要求の実現を訴えました。